

[ホーム](#) > [農村振興](#) > [農業農村整備事業の地方財政措置](#) > [令和4年度農業農村整備事業に係る地方財政措置の主な拡充事項](#) > [令和3年度農業農村整備事業における地方財政措置の主な拡充事項](#)

令和3年度農業農村整備事業に係る地方財政措置の主な拡充事項

1. 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る地財措置

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による事業の地財措置については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債または補正予算債により措置（充当率100%、交付税措置率50%）

（参考資料1）

2. 防災重点農業用ため池の整備に係る地財措置

「5か年加速化対策」によらずに、「防災重点農業用ため池緊急整備事業」により整備する防災重点農業用ため池に係る地財措置は、公共事業等債において措置（充当率90%、地方負担に対する交付税措置率を通常の20%から45%に引上げ）

※令和7年度までの5年間の措置であり、その後については、ため池工事特措法の施行の状況等を勘案して、再検討

（参考資料1）

3. ため池等の浚渫の推進

緊急浚渫推進事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象施設に、農業用ため池及び貯水能力を有する土地改良施設（クリーク及び農業用ダム等）を追加（令和6年度までの4年間の措置）

※土砂等の除去、樹木伐採等に係る費用（土砂等の除去等の実施に当たり必要となる測量・設計費を含む）、附帯工事費、除去した土砂等の運搬・処理費用、土砂等の除去や処分等のために必要不可欠な用地取得費が対象

※以下の経費が対象

①地方公共団体が所有又は管理している施設において、地方公共団体が実施する事業に要する経費

②公共的団体が所有又は管理している施設において、公共的団体が実施する事業に係る負担又は助成に要する経費

③地方公共団体が所有しかつ公共的団体が管理する施設において、地方公共団体が実施する事業に要する経費及び公共的団体が実施する事業に係る負担又は助成に要する経費

④公共的団体が所有しかつ地方公共団体が管理する施設において、地方公共団体が実施する事業に要する経費及び公共的団体が実施する事業に係る負担又は助成に要する経費

（参考資料2）

4. 緊急自然災害防止対策事業債の延長・拡充

緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）を5年間延長（令和7年度まで）するとともに、対象事業を拡充（事業費4,000万円未満の防災重点農業用ため池の整備等）

5. 新たなガイドラインの設定

(1) 洪水調節機能強化対策（国営かんがい排水事業・水利施設整備事業）

かんがい排水事業（直轄及び補助事業）の中で実施する洪水調節機能の強化に資する施設整備については、農家への便益（生産性の向上）に直接繋がらないことから、農家の負担を求めないガイドラインを適用*

地帯区分	国営				都道府県営				団体営			
	国	都道府県	市町村	農家	国	都道府県	市町村	農家	国	都道府県	市町村	農家
内地	2/3	30%	3.4%	0%	50%	32%	18%	0%	50%	21%	29%	0%
	70%	30%	0%	0%								
北海道	75%	25%	0%	0%	50%	32%	18%	0%	50%	21%	29%	0%
	80%	20%	0%	0%								
	85%	15%	0%	0%								
沖縄	90%	10%	0%	0%	80%	13%	7%	0%	80%	9%	11%	0%
	95%	5%	0%	0%								
奄美	90%	10%	0%	0%	65%	23%	12%	0%	65%	15%	20%	0%
離島	75%	25%	0%	0%	50%	32%	18%	0%	50%	21%	29%	0%
	80%	20%	0%	0%								
	85%	15%	0%	0%								

※当ガイドラインに係る地方負担については、標準的な費用負担の水準にかかわらず、地方公共団体が設定する負担割合を地方公共団体が負担すべきものとする（防災事業と同様、地方公共団体の実負担分に地方財政措置が適用される）

(2) 防災重点農業用ため池緊急整備事業

事業は、近年頻発化・激甚化する自然災害を踏まえた緊急的な対策であり、公共性が高く、生産性の向上に繋がらない防災工事であることから、農家の負担を求めないガイドラインを適用

地帯区分	都道府県営				団体営			
	国	都道府県	市町村	農家	国	都道府県	市町村	農家
内地	50%	34%	16%	0%	50%	21%	29%	0%
	55%	34%	11%	0%	55%	21%	24%	0%
北海道	50%	34%	16%	0%	50%	21%	29%	0%
	55%	34%	11%	0%	55%	21%	24%	0%
沖縄	80%	13%	7%	0%	80%	9%	11%	0%
奄美	66.6%	21.4%	12%	0%	66.6%	14.4%	19%	0%
	70%	21.4%	8.6%	0%	70%	13%	17%	0%
離島	60%	34%	6%	0%	60%	17%	23%	0%

(3) 水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）


基幹水利施設保全型の実施主体に市町村を新たに追加したことから、市町村営のガイドラインを設定（更新型ガイドラインに準拠）

地帯区分	市町村営			
	国	都道府県	市町村	農家
内地	50%	18%	25%	7%
北海道	50%	18%	25%	7%
沖縄	80%	8%	9%	3%
奄美	65%	13%	17%	5%
離島	50%	18%	25%	7%

(現行: 令和2年度まで)	(令和3年度)
<p>【3か年緊急対策】(充当率100%、措置率50%) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置</p> <p style="text-align: center;">地方公共団体負担分の100%を起債充当</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"></div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 交付税措置 (50%) </div> </div>	<p>【5か年加速化対策】(充当率100%、措置率50%) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置</p> <p style="text-align: center;">地方公共団体負担分の100%を起債充当</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"></div> <div style="width: 30%; text-align: center;"> 交付税措置 (50%) </div> </div>
<p>【通常の予算】(充当率90%、措置率20%) 公共事業等債※により措置</p> <p style="text-align: center;">地方公共団体負担分の90%を起債充当</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一般 財源</div> </div> <div style="width: 80%;"></div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付税措置 (20%)</div> </div> </div>	<p>【通常の予算】</p> <p>①防災重点農業用ため池(充当率90%、措置率45%) 公共事業等債により措置</p> <p style="text-align: center;">地方公共団体負担分の90%を起債充当</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一般 財源</div> </div> <div style="width: 80%;"></div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付税措置 (45%)</div> </div> </div> <p><small>※「5か年加速化対策」によらずに、「防災重点農業用ため池緊急整備事業」により整備する ため池が対象。 ※ 令和7年度までの5年間の措置であり、その後については、ため池工事持続法の施行の 状況等を勘案して、再検討する。</small></p> <p>②①以外(充当率90%、措置率20%) 公共事業等債※により措置</p> <p style="text-align: center;">地方公共団体負担分の90%を起債充当</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一般 財源</div> </div> <div style="width: 80%;"></div> <div style="width: 10%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">交付税措置 (20%)</div> </div> </div>


※ 措置率は、地方公共団体負担分に対する交付税措置率
 ※ 非公共事業の市町村負担分については、一般補助施設整備等事業債

農業用ため池



貯水能力を有する施設


クリーク※




クリークの水路網

※クリークとは、河川下流部の低平なデルタ地帯に掘削された水路網

農業用ダム




かんがい用ダム




農地防災ダム

調整池



遊水池



お問合せ先

農村振興局整備部設計課

代表：03-3502-8111（内線5561）

ダイヤルイン：03-3595-6338

公式SNS



関連リンク集

農林水産省
トップページへ

農林水産省

住所：〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

電話：03-3502-8111（代表）[代表番号へのお電話について](#)

法人番号：5000012080001

ご意見・お問い合わせ

アクセス・地図

[サイトマップ](#) [プライバシーポリシー](#) [リンクについて・著作権](#) [免責事項](#)

Copyright : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries